

## 株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号  
株式会社 **プロトコーポレーション**  
代表取締役社長 入 川 達 三

### 第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成19年6月25日(月曜日)午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成19年 6月26日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 名古屋市中区葵三丁目16番16号  
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間  
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第29期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 事業報告、計算書類報告の件
  2. 第29期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件
- 第5号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ( <http://www.proto-g.co.jp/IR/index.html> ) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当期における我が国の経済は、原油価格の高騰など懸念材料がある中、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加をはじめ個人消費の緩やかな回復などにより、総じて景気の回復も堅調に推移いたしました。

当社の主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車の新車販売台数が前期比4.2%増加したものの、乗用車も含めた総新車販売台数は前期比4.1%の減少、また中古車登録台数につきましても、前期比7.5%の減少と前期実績を下回る結果となりました。

広告業界におきましては、インターネット・モバイルサイトのメディア化とともに、ブログやSNSなどを通じた消費者間ネットワークが急速に普及するなど、広告メディアの環境も大きく変化してまいりました。

このような経営環境の下、当社はブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルにつきましては、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期における売上高につきましては、196億5千7百万円（対前期比11億6千5百万円増）、経常利益につきましては、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しによる外注コストの削減などにより31億5千3百万円（対前期比9億8千8百万円増）、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などが発生したものの16億8千万円（対前期比9億6千6百万円増）の増収増益となりました。

## (2) 部門別の営業概況

### 自動車関連情報

自動車関連情報分野につきましては、中古車輸出台数の増加などの影響を受け国内中古車登録台数の低迷が続く中、当社におきましては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。情報誌事業においては、クルマ情報誌「Goo」の北東北エリアへの展開をはじめ、バイク情報誌「GooBike」東北版・中国版の創刊など積極的なマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット関連事業においては、中古車販売店に新しい仕入れルートを提供する「Goo-net買取オークション」をはじめ、「GooPartsオンライントレード」「GooBikeParts」など利便性を追求した商品・サービスの提供を推し進め、競争優位性の確立ならびにGooブランドの強化を図ってまいりました。この結果、同部門の売上高については、過去最高の成績となりました。

### 生活関連情報

生活関連情報分野につきましては、教育訓練給付制度の改正以降、外部環境は厳しい状況のまま推移しておりますが、昨年来取り組んでまいりました収益構造の改善により、カルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」については、事業立ち上げ以来初の利益計上となりました。また、新たに有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」を立ち上げるなど時代の変化に対応した新たなサービスの提供にも取り組んでまいりました。

### その他事業

その他事業につきましては、主に当社所有の資産に対し保全・入居管理を目的として不動産管理事業を行っているものであり、入居状況は堅調に推移しております。

部門別売上高は、次のとおりであります。

部 門 別	売 上 高	構 成 比	前 期 比
自 動 車 関 連 情 報	18,834百万円	95.8%	105.9%
生 活 関 連 情 報	648百万円	3.3%	118.0%
そ の 他 事 業	174百万円	0.9%	101.9%
合 計	19,657百万円	100.0%	106.3%

- (3) 設備投資等の状況および資金調達の状況  
特記事項はありません。
- (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
特記事項はありません。
- (5) 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
特記事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、為替相場の動向および米国の景気後退懸念など、世界経済の動向には留意が必要ですが、我が国の経済は企業収益の改善が継続する見通しであり、景気回復は底堅く推移するものと期待されま

す。  
自動車販売業界を取り巻く環境見通しにつきましては、乗用車保有年数の長期化もあり、新車販売台数、中古車登録台数ともに厳しい状況のまま推移するものと予測されます。

このような経済情勢の中、当社は、引き続きブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、消費者ならびにクライアントから支持される商品ブランドの強化・確立に努めてまいります。

自動車関連情報分野につきましては、より多くの消費者ならびにクライアントから支持を獲得するため、Gooブランドを中心とした広告ビジネスの拡充に加え、総合的な経営支援事業の確立を図り、業界 1ポジションの確立を目指してまいります。また、インターネット関連商品の開発・販売を強化するとともに、業務効率の改善ならびに原価抑制を強力に推進し、生産性および収益性の向上を図ってまいります。

生活関連情報分野につきましては、カルチャー情報事業に続く新規事業の早期確立に取り組むとともに、自動車関連情報分野と同様、業務効率の改善

ならびに原価抑制を強力に推進し、生産性および収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

#### (9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第26期 (平成16年3月期)	第27期 (平成17年3月期)	第28期 (平成18年3月期)	第29期(当期) (平成19年3月期)
売上高(百万円)	19,523	18,442	18,492	19,657
経常利益(百万円)	1,802	1,749	2,164	3,153
当期純利益(百万円)	905	1,039	714	1,680
一株当たり当期純利益(円)	100.62	115.65	79.49	160.63
総資産(百万円)	12,357	12,542	13,501	15,219
純資産(百万円)	8,170	9,079	9,759	10,964

- (注) 1. 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。
2. 第27期におきましては、自動車関連情報分野において外部環境の悪化要因もあり、売上高・経常利益は、減収減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生などにより特別利益が増加したことから、増益となりました。
3. 第28期におきましては、減損会計適用による特別損失の発生により当期純利益が減益となりました。
4. 第29期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。
5. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(10) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

親会社の状況

当社は、親会社に当たる会社はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社プロトリンク (1)	99百万円	100.00%	情報誌の取材・編集・制作 広告代理業 印刷用紙の仕入・販売
株式会社エムベック	200百万円	60.00%	自動車販売の見積り仲介サービス
株式会社リペアテック (2)	60百万円	96.71%	自動車の修理・部品に関する 情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売
株式会社マーズフラッグ (3)	767百万円	54.97%	検索エンジン「MARS FLAG」 の開発および運営
宝路多(上海)広告有限公司 (4)	500百万円	100.00%	中国(上海)自動車市場における 情報提供サービス
株式会社ジェイベックスパートナーズ (5)	1,900百万ウォン	97.36%	ソフトウェアの開発・生産・ 流通ならびに同事業を営む企業 への投資事業等
株式会社ボムルドットコム	166百万ウォン	(70.00%)	ソフトウェアダウンロードサイト 「BOMUL.com」の運営 ソフトウェアの開発および販売

(注) ( )内は、間接所有による議決権比率であります。

企業結合等の状況

- (1) 平成18年12月1日をもって、連結子会社であった株式会社予約ネットは同社に吸収合併され解散いたしました。
- (2) 同社株式の一部取得(平成18年8月)にともない、当社の議決権比率は96.25%から96.71%に変更となっております。
- (3) 同社株式の一部売却(平成18年5月)にともない、当社の議決権比率は59.31%から54.97%に変更となっております。
- (4) 上海宝路多商務諮詢有限公司は、広告営業許可の取得にともない、宝路多(上海)広告有限公司に商号変更(平成18年12月)いたしました。
- (5) 株式会社ジェイベックスパートナーズは、当社全額引受の増資(平成18年9月)により資本金が増加し、当社の議決権比率は96.42%から97.36%に変更となっております。

## (11) 主要な事業内容

事業部門	主要品目
自動車関連情報	クルマ情報誌『Goo』、輸入車情報誌『Goo WORLD』 バイク情報誌『Goo Bike』、クルマパーツ情報誌『Goo Parts』 クルマ・ポータルサイト『Goo-net』 週刊オークション情報、中古車データ検索システム『データライン』
生活関連情報	レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』 有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト『オアシスナビ』
その他事業	不動産の保全・管理

## (12) 主要な事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	名古屋市中区	沼津営業所	静岡県沼津市
札幌支社	札幌市東区	静岡営業所	静岡市葵区
旭川営業所	北海道旭川市	名古屋支社	名古屋市長久区
仙台支社	仙台市若林区	岡崎営業所	愛知県岡崎市
青森営業所	青森県青森市	岐阜営業所	岐阜県岐阜市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	四日市営業所	三重県四日市市
山形営業所	山形県山形市	大阪支社	大阪市西区
郡山営業所	福島県郡山市	東大阪営業所	大阪府東大阪市
北関東支社	群馬県高崎市	豊中営業所	大阪府豊中市
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	京都営業所	京都市下京区
水戸営業所	茨城県水戸市	和歌山営業所	和歌山県和歌山市
太田営業所	群馬県太田市	姫路営業所	兵庫県姫路市
東京本社	東京都文京区	広島支社	広島市安佐南区
東京支社	東京都新宿区	福山営業所	広島県福山市
東京東営業所	東京都江戸川区	岡山営業所	岡山県岡山市
東京西営業所	東京都杉並区	米子営業所	鳥取県米子市
東京多摩営業所	東京都東大和市	山口営業所	山口県山口市
さいたま営業所	さいたま市大宮区	福岡支社	福岡市博多区
千葉営業所	千葉市若葉区	北九州営業所	北九州市八幡西区
横浜営業所	横浜市港北区	久留米営業所	福岡県久留米市
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	熊本支社	熊本県熊本市
相模原営業所	神奈川県相模原市	宮崎営業所	宮崎県宮崎市
浜松支社	静岡県浜松市	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市

(13) 従業員の状況（平成19年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
544名	40名増	31.5歳	5.2年

(注) 上記従業員数に契約社員ならびにアルバイト社員120名は、含まれておりません。

(14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 30,900,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 10,470,000株 |
| (3) 株主数        | 1,966名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

株主名	持株数	出資比率
株式会社夢現	3,300,720株	31.54%
横山博一	822,920株	7.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	545,900株	5.21%
横山順弘	516,340株	4.93%
エイチエスピーシーファンドサービススクライアントアカウント006	433,580株	4.14%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	301,800株	2.88%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	275,400株	2.63%
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパ ビービーセキュアエヌティノントリーティクライエント	251,060株	2.39%
ビーエヌビーパブリバセキユリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ	212,000株	2.02%
齊藤実	168,240株	1.60%

- (注) 1. 単元未満株式の買取りにより、当事業年度の末日における自己株式の保有株式数は7,605株となっております。
2. 平成18年10月31日を基準日として、株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。（株式分割前の当社発行済株式の総数 8,725,000株）
3. 上記の出資比率は、自己株式（7,605株）を控除して計算しております。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	横 山 博 一	
代表取締役社長	入 川 達 三	
取締役副社長	齊 藤 実	メディア事業・海外事業
常務取締役	横 山 宗 久	経理部門
取 締 役	倉 元 進	自動車関連情報
取 締 役	飯 村 富 士 雄	自動車関連情報
取 締 役	水 川 直 哉	生活関連情報
取 締 役	山 口 修 司	自動車関連情報
取 締 役	沖 村 敦 矢	自動車関連情報
取 締 役	神 谷 健 司	
常 勤 監 査 役	水 野 健 一	
監 査 役	塩 見 涉	
監 査 役	有 馬 義 雄	

- (注) 1. 監査役塩見涉、有馬義雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役横山博一氏は、当社子会社である株式会社プロトリンク、株式会社リペアテック、宝路多(上海)広告有限公司の代表取締役(董事長)を兼務しております。また、平成19年4月3日付をもちまして、当社子会社である株式会社プロトデータセンターの代表取締役に就任しております。
3. 取締役入川達三氏は、当社子会社である株式会社プロトリンク、株式会社ジェイベックスパートナーズの代表取締役(代表理事)を兼務しております。また、平成19年4月4日付をもちまして、当社子会社である株式会社エムベックの代表取締役に就任しております。
4. 取締役齊藤実氏は、当社子会社である株式会社エムベック(平成19年4月4日付辞任)、株式会社マーズフラッグの代表取締役を兼務しております。
5. 取締役山口修司氏は、当社子会社である株式会社リペアテックの代表取締役を兼務しております。

## (2) 取締役の異動状況

### 退任

取締役山口修司氏は、当社子会社である株式会社リペアテックの代表取締役として、同社の職務執行に専念するため、平成19年3月31日付をもちまして、取締役を辞任いたしました。

### 取締役の地位・担当等の異動

氏名	新役職および担当	旧役職および担当	異動年月日
水川直哉	取締役 生活関連情報	常務取締役 生活関連情報	平成18年10月1日
齊藤実	取締役副社長 システム部門	取締役副社長 メディア事業・海外事業	平成19年4月1日

## (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	10名	248百万円
監査役	3名	13百万円
合計	13名	261百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 報酬等の額には、通常の報酬のほか、取締役および監査役に対し退任時に付与することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 上記のほか、平成18年3月31日付をもって辞任した取締役1名に対し、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会決議に基づく退職慰労金55百万円を支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### 当事業年度における主な活動状況

			取締役会（全23回開催）		監査役会（全15回開催）	
			出席回数	出席率	出席回数	出席率
塩	見	涉	23回	100.0%	15回	100.0%
有	馬	義雄	23回	100.0%	15回	100.0%

- (注) 1. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
2. 監査役有馬義雄氏は、株式会社INAXの取締役・監査役を歴任しており、その豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

##### 報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
社 外 監 査 役	2名	3百万円

#### 5. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の氏名等

当事業年度における監査期間	氏名または名称	備 考
平成18年4月1日から平成18年6月30日まで	中央青山監査法人	会計監査人
平成18年7月3日から平成18年9月30日まで	公認会計士 岩村 豊正	一時会計監査人
平成18年7月3日から平成18年11月30日まで	公認会計士 雑賀 仁志	一時会計監査人
平成18年9月1日から平成19年3月31日まで	みすず監査法人	一時会計監査人

- (注) 1. 当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、会社法第337条第3項第1号の規定により会計監査人としての資格を喪失いたしました。この処分にともない、同業務停止期間において当社の会計監査人が不在となることを回避するため、平成18年7月3日付をもって、公認会計士岩村豊正、雑賀仁志の両氏を当社の一時会計監査人として選任いたしました。更に監査の継続性に鑑み、同業務停止期間経過後である平成18年9月1日付をもって、みすず監査法人を一時会計監査人として追加選任いたしました。
2. 公認会計士岩村豊正氏は、平成18年9月30日付をもって、自己都合により一時会計監査人を辞任いたしました。
3. 公認会計士雑賀仁志氏は、平成18年11月30日付をもって、自己都合により一時会計監査人を辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

中央青山監査法人（現みずす監査法人）に支払った報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	14,400千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,400千円

- (注) 1. 上記の支払った報酬等の額については、中央青山監査法人（現みずす監査法人）が会計監査人の地位にあった平成18年4月1日から平成18年6月30日までの期間のものとして一時会計監査人となった平成18年9月1日から平成19年3月31日までの期間のもの合計額を記載しております。
2. 当社と会計監査人（一時会計監査人）との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、株式会社マーズフラッグは、当社の会計監査人（一時会計監査人）以外の監査法人の法定監査を受けております。

公認会計士 岩村豊正氏に支払った報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	300千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	300千円

- (注) 1. 上記の支払った報酬等の額については、公認会計士岩村豊正氏が一時会計監査人の地位にあった平成18年7月3日から平成18年9月30日までの期間のものとなっております。
2. 当社と一時会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、株式会社マーズフラッグは、当社の会計監査人（一時会計監査人）以外の監査法人の法定監査を受けております。

公認会計士 雑賀仁志氏に支払った報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	300千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	300千円

- (注) 1. 上記の支払った報酬等の額については、公認会計士雑賀仁志氏が一時会計監査人の地位にあった平成18年7月3日から平成18年11月30日までの期間のものとなっております。
2. 当社と一時会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、株式会社マーズフラッグは、当社の会計監査人（一時会計監査人）以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

#### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程  
及びそれに関する各管理マニュアルに従いその保存媒体に応じて適切かつ  
確実に検索性の高い状態で保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運  
用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下の から のリス  
クを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者につ  
いての体制を整えることとする。

印刷用紙の市況変動について  
特定外注先への依存について  
法的規制について

- (1) コンテンツに対する法的規制の可能性について
- (2) コンテンツの内容に対する企業責任について
- (3) 個人情報の保護について

(イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスク  
についての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築  
する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を  
設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチ  
ームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に  
止める体制を整える。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の  
基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜  
臨時に開催するものとする。

(イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定され

る年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。

- (ウ) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- (エ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

#### 4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- (イ) 法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を作成する。また、全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築するとともに、全使用人に対し、内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口の周知徹底を図るものとする。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (エ) 監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

#### 5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 四半期毎に子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）のリスク情報の有無を監査するために、子会社等との間で、内部監査契約を締結するとともに、管理部門担当役員を委員長とするグループ監査委員会を設置する。
- (イ) グループ監査委員会は、子会社等に損失の危険が発生し、グループ監

査委員会がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会、監査役及び担当部署に報告される体制を構築する。

(ウ) 当社と親会社及び子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査委員会は、親会社及び子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

(イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事



業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

こうした方針のもと、平成19年5月11日開催の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金は1株につき15円とし、平成19年6月12日を支払開始日とさせていただきます。平成18年11月に1株につき15円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株につき30円となりました。なお、平成18年10月31日を基準日として、株主の皆様の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。従いまして、期末配当金（1株につき15円）につきましては、株式分割前の1株当たり18円に相当し、実質3円の増配となっております。

また、同取締役会におきまして、次期の株主還元策について審議を行った結果、第30期（平成20年3月期）におきましては、創業30周年記念配当を実施することといたしました。中間と期末の内訳といたしましては、それぞれ1株につき普通配当15円に創業30周年記念配当10円を加え25円とする方針であります。この結果、第30期（平成20年3月期）の年間配当金は1株につき50円となる予定であります。

- 
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,611,150	流動負債	4,042,270
現金及び預金	5,347,881	支払手形	497,765
受取手形	92,110	買掛金	701,923
売掛金	1,824,187	未払金	5,913
製商品	821	未払費用	801,579
仕掛品	17,729	未払法人税等	1,035,160
貯蔵品	7,539	未払消費税等	96,338
前払費用	89,341	前受金	715,644
繰延税金資産	99,452	預り金	142,214
その他流動資産	133,618	返品調整引当金	45,638
貸倒引当金	1,533	その他流動負債	90
固定資産	7,608,540	固定負債	212,793
有形固定資産	3,509,268	役員退職慰労引当金	157,900
建物	1,486,171	預り保証金	54,893
構築物	30,229		
車両運搬具	17,809	負債合計	4,255,063
器具備品	52,387		
土地	1,922,671	純資産の部	
無形固定資産	62,853	株主資本	10,936,427
商標権	220	資本金	1,824,620
ソフトウェア	40,623	資本剰余金	2,011,536
電話加入権	22,009	資本準備金	2,011,536
投資その他の資産	4,036,418	利益剰余金	7,107,667
投資有価証券	820,604	利益準備金	254,155
関係会社株式	1,229,613	その他利益剰余金	6,853,512
関係会社出資金	500,000	別途積立金	5,200,000
破産債権等	8,964	繰越利益剰余金	1,653,512
長期前払費用	11,798	自己株式	7,396
敷金・保証金	120,285	評価・換算差額等	28,200
長期性預金	900,000	その他有価証券評価差額金	28,200
繰延税金資産	448,143		
その他投資等	18,646	純資産合計	10,964,627
貸倒引当金	21,637		
資産合計	15,219,691	負債・純資産合計	15,219,691

# 損 益 計 算 書

( 自 平成18年 4月 1日 )  
( 至 平成19年 3月 31日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,657,320
売 上 原 価		9,288,684
売 上 総 利 益		10,368,636
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		47,292
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		45,638
差 引 売 上 総 利 益		10,370,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,329,980
営 業 利 益		3,040,309
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,897	
そ の 他 営 業 外 収 益	76,286	116,184
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	2,650	2,650
経 常 利 益		3,153,844
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,843	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	296,512	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	27,720	
事 業 譲 渡 益	8,218	
前 期 損 益 修 正 益	55,229	391,523
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,047	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	408,000	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	238,731	657,779
税 引 前 当 期 純 利 益		2,887,587
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,477,500	
法 人 税 等 調 整 額	270,660	1,206,840
当 期 純 利 益		1,680,747

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成18年 4月 1日 )  
( 至 平成19年 3月31日 )

( 単位：千円 )

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
前 期 末 残 高	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					217,997	217,997
利益処分による役員賞与					21,437	21,437
別途積立金の積立				570,000	570,000	
自己株式の取得						
当 期 純 利 益					1,680,747	1,680,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				570,000	871,313	1,441,313
当 期 末 残 高	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667

( 単位：千円 )

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	4,623	9,497,886	261,972	261,972	9,759,858
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		217,997			217,997
利益処分による役員賞与		21,437			21,437
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2,772	2,772			2,772
当 期 純 利 益		1,680,747			1,680,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			233,772	233,772	233,772
事業年度中の変動額合計	2,772	1,438,541	233,772	233,772	1,204,768
当 期 末 残 高	7,396	10,936,427	28,200	28,200	10,964,627

## 個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製 商 品.....個別法による原価法
  - 仕 掛 品.....個別法による原価法
  - 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有 形 固 定 資 産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
  - 無 形 固 定 資 産.....定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 返 品 調 整 引 当 金.....返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員のリ退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 6. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,964,627千円であります。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,491,633千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 1,994千円  
関係会社に対する短期金銭債務 146,930千円

#### 4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 4,897千円

### 〔損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引
  - (1) 売上高 20,878千円
  - (2) 仕入高 757,145千円
  - (3) その他営業取引高 748,472千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の数      普通株式      7,605株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

減損損失累計額	224,394千円
役員退職慰労引当金	64,044千円
投資等評価損	319,098千円
未払事業税	77,643千円
返品調整引当金	18,511千円
貸倒引当金	8,652千円
その他	3,479千円
小計	715,821千円
評価性引当額	148,984千円
繰延税金資産合計	566,837千円
その他有価証券評価差額金	19,242千円
繰延税金負債合計	19,242千円
繰延税金資産の純額	547,595千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	483,216千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	227,960千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	259,752千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容
						役員の 兼任等	事業上 の関係	
役員及び その近親者	横山順弘			当社顧問	(被所有) 直接 4.9			顧問料 支払

取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
11,428		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。なお、報酬額は顧問契約の内容を勘案し、両者協議のうえ、決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,048円00銭
2. 1株当たり当期純利益	160円63銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、下記のとおり、子会社を設立いたしました。

1. 商号	株式会社プロトデータセンター
2. 設立時期	平成19年4月3日
3. 事業内容	データベース構築等の情報処理サービス
4. 資本金	490,000千円
5. 大株主	当社100%出資



独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法と結果の報告を受け、協議した結果、全員の一致した意見として、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、これらに基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

- 一時会計監査人みずす監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年6月8日

## 株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役	水野健一	㊟
社外監査役	塩見渉	㊟
社外監査役	有馬義雄	㊟

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,858,282	流動負債	6,058,072
現金及び預金	7,722,034	支払手形及び買掛金	1,872,186
受取手形及び売掛金	2,713,232	未払法人税等	1,098,828
たな卸資産	74,794	未払費用	871,168
繰延税金資産	105,918	前受金	1,848,059
その他流動資産	245,936	返品調整引当金	45,638
貸倒引当金	3,633	賞与引当金	28,243
固定資産	7,065,810	その他流動負債	293,947
有形固定資産	4,221,730	固定負債	560,892
建物及び構築物	1,881,906	長期借入金	6,877
土地	2,174,459	退職給付引当金	23,840
その他有形固定資産	165,364	役員退職慰労引当金	183,537
無形固定資産	346,814	繰延税金負債	1,247
のれん	147,899	その他固定負債	345,389
その他無形固定資産	198,914	負債合計	6,618,965
投資その他の資産	2,497,266	純 資 産 の 部	
投資有価証券	820,604	株主資本	10,849,221
長期性預金	900,000	資本金	1,824,620
繰延税金資産	421,605	資本剰余金	2,011,536
その他投資等	383,464	利益剰余金	7,020,461
貸倒引当金	28,408	自己株式	7,396
資産合計	17,924,093	評価・換算差額等	56,859
		その他有価証券評価差額金	28,200
		為替換算調整勘定	28,659
		少数株主持分	399,047
		純資産合計	11,305,128
		負債・純資産合計	17,924,093

# 連結損益計算書

(自 平成18年4月1日)  
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		21,238,785
売上原価		9,582,174
売上総利益		11,656,610
返品調整引当金戻入額		47,292
返品調整引当金繰入額		45,638
差引売上総利益		11,658,264
販売費及び一般管理費		8,669,491
営業利益		2,988,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,038	
受取保険返戻金	22,906	
匿名組合投資の利益	73,618	
その他の営業外収益	38,377	
営業外費用	23,407	176,349
支払利息	1,245	
為替差損	15,182	
デリバティブ評価損	6,204	
その他営業外費用	5,636	28,268
経常利益		3,136,853
特別利益		
固定資産売却益	4,207	
投資有価証券売却益	297,512	
関係会社株式売却益	35,781	
前期損益修正益	49,705	387,206
特別損失		
固定資産除却損	29,783	
減損損失	26,048	
投資有価証券評価損	408,000	
前期損益修正損	21,164	
その他の特別損失	6,182	491,178
税金等調整前当期純利益		3,032,881
法人税、住民税及び事業税	1,586,303	
法人税等調整額	268,094	1,318,209
当期純利益		51,410
		1,766,081

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成18年 4月 1日 )  
( 至 平成19年 3月31日 )

( 単位：千円 )

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,536	5,493,813	4,623	9,325,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			217,997		217,997
利益処分による役員賞与			21,437		21,437
自己株式の取得				2,772	2,772
当期純利益			1,766,081		1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			1,526,647	2,772	1,523,875
当連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,536	7,020,461	7,396	10,849,221

( 単位：千円 )

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					217,997
利益処分による役員賞与					21,437
自己株式の取得					2,772
当期純利益					1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	233,772	26,867	206,904	42,672	249,576
連結会計年度中の 変動額合計	233,772	26,867	206,904	42,672	1,274,298
当連結会計年度末残高	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128

## 連 結 注 記 表

[ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 ]

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

・ 連結子会社の数

7 社

・ 連結子会社の名称

株式会社プロトリンク

株式会社エムペック

株式会社リペアテック

株式会社マーズフラッグ

宝路多（上海）広告有限公司

株式会社ジェイベックスパートナーズ

株式会社ボムルドットコム

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

宝路多（上海）広告有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(10) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他投資等」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在292,933千円となっており、固定負債の「その他固定負債」として連結貸借対照表に計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



### 3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,906,081千円であります。

#### (2) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜き方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

- 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,857,373千円
- 担保に供している資産  
預金 600千円  
(営業保証金の代用として)
- 連結会計年度末日満期手形  
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  
受取手形 8,763千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,470,000株
- 当連結会計年度末日における自己株式の数 普通株式 7,605株
- 配当に関する事項  
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87百万円	10円	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	130百万円	15円	平成18年 9月30日	平成18年 11月20日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156百万円	15円	平成19年 3月31日	平成19年 6月12日

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,042円41銭
- 1株当たり当期純利益 168円78銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、下記のとおり、子会社を設立いたしました。

- |         |                    |
|---------|--------------------|
| 1. 商号   | 株式会社プロトデータセンター     |
| 2. 設立時期 | 平成19年4月3日          |
| 3. 事業内容 | データベース構築等の情報処理サービス |
| 4. 資本金  | 490,000千円          |
| 5. 大株主  | 当社100%出資           |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

一時会計監査人みずす監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年6月8日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役 水野 健 一 (印)

社外監査役 塩見 渉 (印)

社外監査役 有馬 義雄 (印)

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

事業内容の多様化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するとともに所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) <u>図書・新聞一般印刷物の印刷および販売</u>	(1) 印刷物の印刷および販売
(2) } (条文省略)	(2) } (現行どおり)
(17) (新 設)	(17)
<u>(18) 自動車査定およびその仲介業務</u>	<u>(18) 車両の修理およびその仲介業務</u>
<u>(19) 車体修理技術および車体修理事業に関する研修サービスおよびそれらに関する調査・研究</u>	<u>(19) 車両の査定・検査およびその仲介業務</u>
<u>(20) 店頭での物品の売買に関する業務</u> (新 設)	<u>(20) 車両修理技術および車両修理事業に関する研修サービスおよびそれらに関する調査・研究</u>
(新 設)	<u>(21) 店頭での物品の売買に関する業務</u>
<u>(21) 前各号に附帯する一切の業務</u>	<u>(22) 製版に関する業務</u>
	<u>(23) 紙類および加工紙の販売</u>
	<u>(24) 前各号に附帯する一切の業務</u>

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、新たに2名増員し取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	横山博一 (昭和25年2月2日生)	昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長 (現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社プロトリンク 代表取締役会長(現任) 株式会社リペアテック 代表取締役会長(現任) 宝路多(上海)广告有限公司 董事長(現任) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長(現任)	822,920株
2	入川達三 (昭和33年9月27日生)	平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 (現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社プロトリンク 代表取締役社長(現任) 株式会社エムベック 代表取締役社長(現任) 株式会社ジェイベックスパートナーズ 代表理事(現任)	48,300株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の 法人等の代表状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	齊 藤 実 (昭和28年2月18日生)	昭和56年5月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長(現任) 平成19年4月 システム部門担当(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長(現任)	168,240株
4	横 山 宗 久 (昭和35年1月23日生)	昭和54年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 経理部門担当(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	131,140株
5	倉 元 進 (昭和35年12月5日生)	平成2年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役(現任) 自動車関連情報担当(現任)	23,700株
6	飯 村 富 士 雄 (昭和32年9月6日生)	平成2年10月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	10,620株
7	水 川 直 哉 (昭和41年12月10日生)	平成元年10月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 生活関連情報担当(現任) 平成15年4月 当社常務取締役 平成18年10月 当社取締役(現任)	7,728株
8	沖 村 敦 矢 (昭和45年7月3日生)	平成7年10月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	3,180株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
9	神谷健司 (昭和43年2月17日生)	平成2年3月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 上海宝路多商務諮詢有限公司(現宝路多(上海)広告有限公司)副董事長(現任)	20,160株
10	宗平光弘 (昭和42年5月8日生)	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員(現任) 平成19年4月 自動車関連情報兼生活関連情報担当(現任)	7,994株
11	白木享 (昭和45年4月22日生)	平成10年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現任) IT戦略部門担当(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長(現任)	460株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 印は、新任取締役候補者であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役水野健一氏が、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
水野健一 (昭和26年3月20日生)	昭和55年6月 当社入社 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	30,340株

- (注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みずす監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、会社法第337条第3項第1号の規定により会計監査人としての資格を喪失いたしました。この処分に伴い、同業務停止期間において当社の会計監査人が不在となることを回避するため、平成18年7月3日付をもって、公認会計士岩村豊正、雑賀仁志の両氏を当社の一時会計監査人として選任いたしました。さらに監査の継続性に鑑み、同業務停止期間経過後である平成18年9月1日付をもって、みずす監査法人を一時会計監査人として追加選任いたしました。

なお、公認会計士岩村豊正氏は、平成18年9月30日付をもって、公認会計士雑賀仁志氏は、平成18年11月30日付をもって、それぞれ一時会計監査人を辞任しております。

つきましては、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称	あずさ監査法人	
主たる事務所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号	
沿 革	昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社設立 平成5年10月 井上斎藤英和監査法人(昭和53年4月5日設立)と合併し、名称を朝日監査法人とする 平成16年1月 あずさ監査法人(平成15年2月26日設立)と合併し、名称をあずさ監査法人とする	
概 要 (平成19年3月31日現在)	構成人員 公認会計士 1,700名(うち代表社員232名、社員196名) 会計士補 752名 新試験合格者 374名 その他職員 877名 合 計 3,703名	

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成19年3月31日付をもって取締役を辞任されました山口修司氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

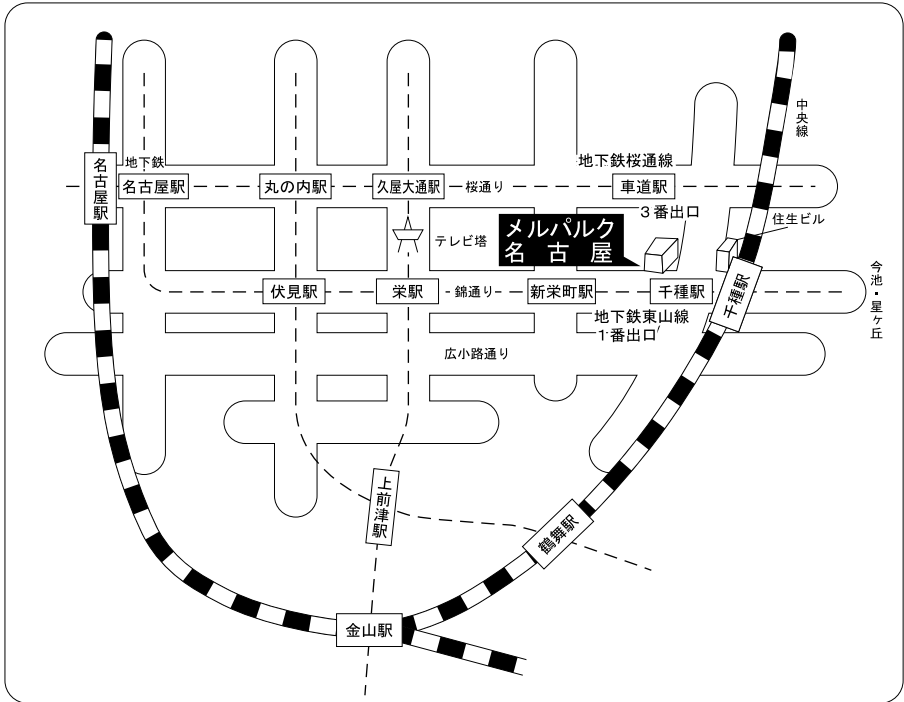
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
山 口 修 司	平成14年6月 当社取締役 平成19年3月 辞任

以 上

# 株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市東区葵三丁目16番1号  
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間  
TEL.052 - 937 - 3535



交通 地下鉄東山線「千種駅」1番出口より徒歩1分  
地下鉄桜通線「車道駅」3番出口より徒歩1分  
JR中央線「千種駅」より徒歩2分

メルパルク有料駐車場は混み合うことも予想されますので、満車の節はご容赦願います。